



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 東洋電機株式会社
 コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 鈴木 庸史

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,359	5.9	189	13.9	250	7.9	156	10.2
29年3月期第3四半期	6,004	8.2	220	19.1	272	0.7	174	2.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 198百万円 (274.4%) 29年3月期第3四半期 53百万円 (63.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	36.45	
29年3月期第3四半期	40.59	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,719	5,673	51.8
29年3月期	10,362	5,578	52.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,556百万円 29年3月期 5,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		12.00	
30年3月期		12.00			
30年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載しており、年間配当金合計は単純合算ができないため、「-」と記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は24円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,061	7.2	370	2.2	435	2.9	298	3.3	69.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,694,475 株	29年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	388,823 株	29年3月期	388,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,305,679 株	29年3月期3Q	4,305,701 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用や所得環境の改善が続ки、内外需ともに改善傾向を維持いたしました。一方、世界経済は全体では緩やかに回復するなか、アジア新興国等の経済の先行きやアメリカの政策に関する不確実性など景気下押しリスクは続いており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産は緩やかに増加し、設備投資に持ち直しの動きがありましたが一部では慎重姿勢が見られ、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR&D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、機器部門および樹脂関連事業の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、原価率が上昇したことなどにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は6,359百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は189百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は250百万円（前年同四半期比7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、中国人民元が16.93円（前年同四半期は15.18円）、タイバーツが3.38円（前年同四半期は2.92円）と、前年同四半期に比べ中国人民元は1.75円安、タイバーツは0.46円安で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御装置分野、印刷制御装置分野ならびに監視制御装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,627百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野、空間光伝送装置分野ならびに表示器分野が増加したことにより、当部門の売上高は2,057百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

変圧器部門につきましては、受配電関連市場の落込みから需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,523百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,208百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、セグメント利益は販売費及び一般管理費が増加したことなどにより181百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で盤分野の需要が増加したことや、円安による為替影響により当事業の売上高は483百万円（前年同四半期比21.2%増）となり、セグメント利益は、南京華洋電気有限公司での販管費比率改善などにより48百万円（前年同四半期比114.9%増）となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が好調に推移したことにより、当事業の売上高は667百万円（前年同四半期比41.5%増）となり、セグメント利益は、売上増加に伴い67百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成29年3月期 第3四半期		平成30年3月期 第3四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 5,134	% 85.5	百万円 5,208	% 81.9	百万円 +74	% +1.5
エンジニアリング部門	1,678	28.0	1,627	25.6	△51	△3.1
機器部門	1,828	30.4	2,057	32.4	+229	+12.6
変圧器部門	1,626	27.1	1,523	23.9	△103	△6.4
海外制御装置関連事業	398	6.6	483	7.6	+84	+21.2
樹脂関連事業	471	7.9	667	10.5	+195	+41.5
合計	6,004	100.0	6,359	100.0	+355	+5.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、10,719百万円となりました。

流動資産は、217百万円増加の7,070百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加256百万円、受取手形及び売掛金の増加92百万円、現金及び預金の減少122百万円などによるものであります。

固定資産は、139百万円増加の3,649百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加106百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、5,046百万円となりました。

流動負債は、256百万円増加の3,232百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加327百万円、賞与引当金の減少145百万円などによるものであります。

固定負債は、5百万円増加の1,814百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加7百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、5,673百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加53百万円、その他有価証券評価差額金の増加23百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,637	2,189,902
受取手形及び売掛金	3,517,933	3,610,038
商品及び製品	147,571	260,547
仕掛品	446,590	505,563
原材料及び貯蔵品	253,720	338,206
繰延税金資産	112,899	63,692
その他	61,157	102,530
貸倒引当金	△386	△415
流動資産合計	6,852,124	7,070,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	917,423	874,340
土地	1,203,823	1,207,003
建設仮勘定	1,497	55,155
その他(純額)	301,892	278,232
有形固定資産合計	2,424,636	2,414,732
無形固定資産		
土地使用権	202,471	200,443
その他	60,454	168,857
無形固定資産合計	262,925	369,300
投資その他の資産		
投資有価証券	390,087	424,647
繰延税金資産	201,518	193,386
その他	231,441	248,073
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	822,747	865,807
固定資産合計	3,510,310	3,649,840
資産合計	10,362,434	10,719,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184,119	1,511,229
短期借入金	1,059,769	1,064,228
未払法人税等	120,277	3,404
賞与引当金	206,170	60,789
製品補償引当金	55,200	49,491
その他	350,283	543,016
流動負債合計	2,975,820	3,232,160
固定負債		
長期借入金	798,949	799,601
長期末払金	63,485	63,874
繰延税金負債	4,679	9,566
役員退職慰労引当金	227,010	234,876
退職給付に係る負債	629,949	631,475
その他	84,395	74,874
固定負債合計	1,808,470	1,814,268
負債合計	4,784,290	5,046,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	3,557,993	3,611,620
自己株式	△178,183	△178,260
株主資本合計	5,274,313	5,327,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,033	111,742
為替換算調整勘定	101,627	116,561
その他の包括利益累計額合計	189,661	228,304
非支配株主持分	114,169	117,310
純資産合計	5,578,144	5,673,477
負債純資産合計	10,362,434	10,719,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,004,595	6,359,625
売上原価	4,057,183	4,349,878
売上総利益	1,947,412	2,009,747
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	99,722	112,476
給料手当及び賞与	566,022	569,065
賞与引当金繰入額	42,533	44,793
退職給付費用	32,243	34,740
役員退職慰労引当金繰入額	14,792	14,763
福利厚生費	160,074	174,937
旅費及び交通費	74,868	91,038
減価償却費	40,944	31,651
賃借料	40,951	42,948
技術研究費	126,449	131,300
その他	528,804	572,555
販売費及び一般管理費合計	1,727,407	1,820,272
営業利益	220,004	189,475
営業外収益		
受取利息	1,016	1,122
受取配当金	16,313	21,289
受取賃貸料	15,496	16,814
助成金収入	25,189	11,613
雑収入	21,190	36,008
営業外収益合計	79,206	86,848
営業外費用		
支払利息	14,903	13,337
不動産賃貸原価	11,059	10,470
雑損失	1,061	1,876
営業外費用合計	27,024	25,684
経常利益	272,186	250,640
特別利益		
固定資産売却益	32	264
特別利益合計	32	264
特別損失		
固定資産除却損	413	281
投資有価証券評価損	660	—
特別損失合計	1,073	281
税金等調整前四半期純利益	271,144	250,623
法人税、住民税及び事業税	56,506	39,726
法人税等調整額	35,373	51,826
法人税等合計	91,879	91,552
四半期純利益	179,264	159,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,461	2,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,802	156,963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	179,264	159,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,994	23,709
為替換算調整勘定	△142,169	15,966
その他の包括利益合計	△126,175	39,675
四半期包括利益	53,089	198,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,933	195,606
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,844	3,140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。